

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,497,066	流動負債	1,701,523
現金及び預金	1,639,757	1年以内固定負債	6,386
受取手形	56,190	買掛金	189,277
売掛金	242,601	工事未払金	677,917
完成工事未収入金	1,275,357	未払消費税	46,737
未収入金	2,168	未払法人税等	78,103
商品	19,751	未払費用	179,857
材料	76,843	前受金	265,137
貯蔵品	4,465	預り金	174,506
未成工事支出金	659,941	賞与引当金	83,600
短期貸付金	400,000	固定負債	428,246
立替金	119,823	退職給付引当金	414,038
仮払金	195	リース債務	14,207
貸倒引当金	△ 29		
固定資産	470,843	負債合計	2,129,769
有形固定資産	184,143	純 資 産 の 部	
建築物	36,028	株主資本	2,821,070
構築物	8,863	資本金	45,000
機械装置	29,867	資本剰余金	80,301
車両運搬具	1,689	資本準備金	70,000
工具器具備品	69,400	その他資本剰余金	10,301
リース資産	18,893	利益剰余金	2,695,768
土地	19,400	利益準備金	18,950
無形固定資産	31,399	(その他利益剰余金)	2,676,818
ソフトウェア	27,608	別途積立金	1,785,000
電話加入権	2,391	繰越利益剰余金	891,818
商標権	1,400	(当期純利益)	(205,594)
投資その他の資産	255,300	評価換算差額等	17,070
投資有価証券	59,062	有価証券評価差額金	17,070
繰延税金資産	185,294		
その他投資	10,944	純資産合計	2,838,140
資産合計	4,967,910	負債及び純資産合計	4,967,910

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

② 棚卸資産

実地棚卸により、評価基準は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	796,873 千円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,680,096 千円
短期金銭債務	373,129 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費限度額超過額、退職給付引当金、繰越欠損金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22,338 円	94 銭
1株当たり当期純利益	1,618 円	23 銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。